

平成30年度 白井市の決算



学校給食共同調理場（なし坊キッズ）

市では、皆さんが納めた税金をはじめ、国・県の補助金や借入金などを基に行政運営を行っています。平成30年度に市がどれだけの費用をどのように使ったかをお知らせします。

☎ 財政課財政班 内線3333～6

一般会計の決算

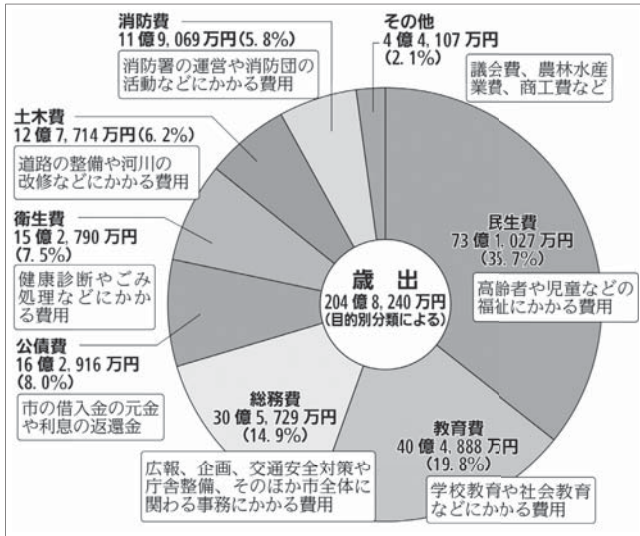
平成30年度の一般会計決算は、歳入（収入）が213億900万円（市の貯金である財政調整基金の取り崩し6億6,334万円を含む）、歳出（支出）が204億8,240万円でした。

差し引きは8億2,660万円の黒字でしたが、この中には国の補正予算による事業採択などの理由により、平成30年度で完了しなかったため平成

31年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使う財源1億2,517万円が含まれています。これを差し引いた実質的な平成30年度の収支は7億143万円の黒字となりました。

※表中の数値は万円単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないところがあります。

歳出



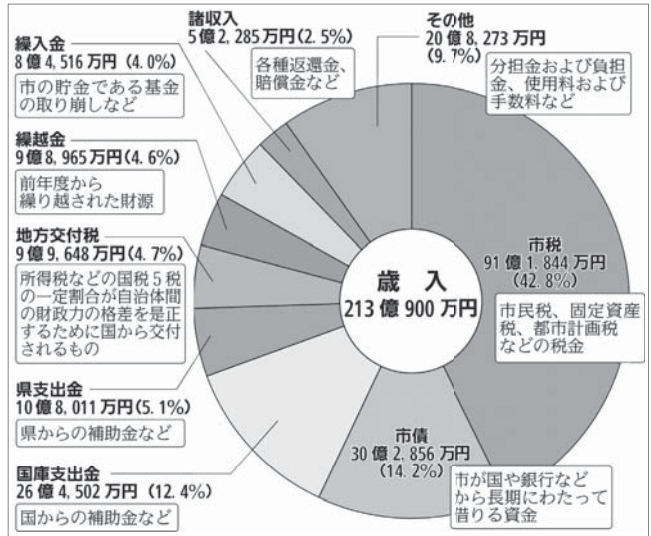
歳出総額は、平成29年度と比べて7億5,889万円（3.6%）減少しました。主な要因は次のとおりです。

総務費は、庁舎整備事業の完了に伴う費用の減などにより、23億6,624万円（43.6%）減少しました。

土木費は、千葉ニュータウン北環状線整備に係る対象事業の減により県企業局および独立行政法人都市再生機構からの負担金の減に伴う、千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金積立金の減などにより、4億2,286万円（24.9%）減少しました。

衛生費は、印西地区環境整備事業組合への負担金や市配水場建設への出資が減少したことなどにより、1億9,561万円（11.3%）減少しました。

歳入



歳入総額は、平成29年度と比べて9億2,194万円（4.1%）減少しました。主な要因は次のとおりです。

市の歳入の約4割を占める市税は、納税義務者の増加により、個人市民税や法人市民税が増額となりましたが、固定資産税や都市計画税は評価替えに伴う土地の評価額の減や新築家屋の減により減額となりました。市税全体としては、3,298万円（0.4%）減少しました。

また、徴収率も0.1ポイント落ち込み、92.3%となりました。市債は、平成30年度は学校給食共同調理場建替事業などのために借入れを行いました。平成29年度に借入れた庁舎整備事業との事業規模の差や市配水場建設への一般会計の負担分の借入額の減などにより、1億9,892万円（6.2%）減少しました。

諸収入は、県企業局および独立行政法人都市再生機構からの千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備に対する負担金の対象事業が前年度から減少したことなどにより、7億8,946万円（60.2%）減少しました。

償却資産（固定資産税）の申告は1月31日(金)まで

償却資産は、工場や商店、農業などを経営している法人や個人または、賃貸住宅、駐車場などを貸し付けている人が、その事業のために用いている構築物、機械、車両、工具、備品など（土地・家屋を除く）の事業用資産です。

土地・家屋と同様に固定資産税の課税対象になります。償却資産を所有している人は、毎年1月1日現在の所有状況を、資産がある市町村に申告することが法律（地方税法）で義務付けられています。

市内に償却資産を所有している人（令和2年1月1日現在）は、1月31日(金)までに申告してください。（市内の事業者などで該当資産がない人や資産の増減がない人も申告の必要があります）

※申告書は課税課固定資産税窓口にあります。郵送を希望する場合は、連絡してください。

太陽光発電設備の申告

太陽光パネルなどの太陽光発電設備は償却資産に該当し、申告が必要になる場合があります。

詳しくは問い合わせください。

☎ 課税課固定資産税班 内線3264～6

償却資産の例

業種	事業用資産
飲食店	接客用家具、備品、厨房設備、テレビ、カラオケセット、自動販売機など
工場	各種製造設備(旋盤、金型、プレス機など)、受変電設備、構内舗装など
ホテル・旅館	客室備品、洗濯設備、製氷機、ボイラーなど
建設業	ブルドーザー、ポンプ、ポータブル発電機、パワーショベルなど
理容業・美容業	理・美容椅子、洗面設備、タオル蒸器など
医院・歯科医院	各種医療機器(ベッド、手術台、X線装置など)、各種キャビネットなど
ガソリンスタンド	オイルチェンジャー、洗車機、ガソリン計量器、照明設備など
小売店	商品陳列ケース、陳列棚、自動販売機、冷蔵庫など
不動産賃貸業(駐車場・アパートの貸付)	アスファルト舗装、外構工事など

特別会計などの決算

平成30年度の特別会計および企業会計の決算は表のとおりです。

特別会計			
会計	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	65億1,261万円	63億3,959万円	1億7,302万円
介護保険	36億9,343万円	35億7,285万円	1億2,058万円
後期高齢者医療	6億7,379万円	6億7,047万円	332万円
下水道事業	10億3,582万円	9億5,818万円	7,764万円
学校給食共同調理場事業	5億5,798万円	5億5,798万円	0円

※学校給食共同調理場事業特別会計は平成31年3月31日で廃止したため、収益は生じません。

企業会計			
事業名	歳入	歳出	差し引き
水道 収益的収支	5億2,061万円	4億8,965万円	3,096万円
事業 資本的収支	5億6,188万円	5億9,356万円	△3,168万円

※表中の「△」はマイナスを表します。資本的収支の不足額は留保資金などから補てんしました。

地方債の残高

地方債は、将来にわたって市民が利用する道路や公共施設の建設など、その費用を現在の市民だけでなく将来の市民にも負担してもらうことが公平である場合、国や金融機関などから借り入れる市の借金です。

地方債の残高（平成30年度末）

区分	地方債残高	市民1人あたり
総務債	135億3,603万円	212,981円
教育債	57億7,880万円	90,926円
土木債	10億3,110万円	16,224円
衛生債	8億9,611万円	14,100円
民生債	4億2,302万円	6,656円
消防債	4,476万円	704円
農林水産業債	317万円	50円
下水道事業債（特別会計）	19億8,634万円	31,254円
水道事業債（企業会計）	9億7,909万円	15,405円
合計	246億7,842万円	388,300円

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口63,555人で計算しています。

健全化判断比率・資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成30年度決算による財政状況を示す健全化判断比率を算出すると、すべての指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で、財政健全化計画を定める必要がある早期健全化基準を下回りました。

公営企業の経営状況の悪化の度合いを示す資金不足比率は、対象となる市の公営企業（下水道事業、水道事業）に資金不足が生じなかったため、数値の算定がされませんでした。

市の財政状況および公営企業の経営状況は、ともに健全であることを示していますが、今後も健全な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率 (単位 %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
白井市	—	—	1.5	40.2
早期健全化基準	13.09	18.09	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

資金不足比率 (単位 %)

会計名	資金不足比率
白井市水道事業会計	—
白井市下水道事業特別会計	—
経営健全化基準	20.0

平成30年度に実施した主な事業・事業費

事業名	事業費	内容
学校給食共同調理場建替事業	19億8,888万円	おいしく安全・安心な給食を継続的に提供するため、老朽化した学校給食共同調理場に代わり、民間の資金とノウハウを活用できるPFI方式により給食センターを整備しました
子ども医療費助成事業	2億3,641万円	子育て中の保護者の経済的負担の軽減と子どもの保健対策の充実を図るため、中学3年生までの子どもの入院・通院・調剤に係る医療費の助成を実施しました
市道新設改良事業	1億7,898万円	歩行者などの安全性の向上や道路ネットワークの構築を図るため、富土地先や笹塚地先、復地先などにおいて道路拡幅・歩道整備工事や整備のための用地買収などを実施しました
農産物ブランド化推進事業	840万円	主要農産物である梨や自然薯などのブランド力強化により国内外での販路、消費拡大を図りました。梨に関するホームページの開設支援や市場・歌舞伎座などでのPRの実施、自然薯の千葉県アンテナショップでのPR支援のほか、市最大の集客施設である市民プール内物販施設「やおぶる」で農産物の販売などを行いました
まちづくり協議会設立支援事業	274万円	自治連合会小学校区支部が実施するまちづくり活動に補助し、住民の連帯意識や自治意識の向上に寄与したほか、白井第三小学校区と大山口小学校区を「小学校区単位のまちづくり」のモデル小学校区とし取り組みを開始しました。白井第二小学校区では防犯などのプロジェクトを実施しました
白井工業団地PR事業	8万円	工業団地への理解や関心を高め、工業団地の活性化や雇用の拡大につなげるため、一般社団法人白井工業団地協議会と連携して、「工業団地見学ツアー」の開催や広報紙の連載を行うなど、市内外にPRを行いました

※この他の主要事業は、市のホームページで公表しています。

市の財産

平成30年度末に市が保有する土地や建物などの財産は、下表のとおりです。

土地	1,281,604平方 [㎡]
建物	149,683平方 [㎡]
有価証券	1億4,186万円
無体財産権	商標権 (なし坊ファミリー) 2件 損害賠償金2,363万2千円および、これに対する未収利息956万2,866円
債権	
出資による権利	3億2,877万円
自動車	41台
基金	
土地	40,412平方 [㎡]
現金	54億2,543万円
債権	6,640万円

イータックス

e-Taxで確定申告をするためのID・パスワードの出張発行

確定申告は、e-Taxを利用すれば、税務署に行かなくても、自宅のパソコンやスマートフォンから申告することができます。

利用方法は、「マイナンバーカード方式」や「ID・パスワード方式」などがあります。マイナンバーカードを取得していない人でも利用できる「ID・パスワード方式」に必要な「ID・パスワード」を発行します。

「ID・パスワード」の発行には、税務署職員との対面による本人確認が必要になります。運転免許証などの本人確認書類を持参してください。

※e-Taxとは、確定申告などの国税に関する各種手続きについて、インターネットを利用して電子的に手続きが行えるシステムです。

開催日時 10日(火) 午前10時～午後4時

場所 市役所本庁舎災害対策室2

持ち物 運転免許証などの本人確認書類

※申告する場合は必ず、本人が来てください。

☎ 成田税務署個人課税第一部門 ☎ 0476-28-5151 内線211



12月20日(金)まで 台風15号・19号で被災した農業用廃プラスチックの処理にかかる補助

市では、農業者が台風15号・19号による被災した多目的防災網、ビニールハウスのビニールなどの農業用プラスチック類を廃棄する際、農業者の負担軽減を目的とした補助事業を実施しています。

通常の搬入金額よりも1[㎡]あたり20.0円(税抜き)安く処分することができます。

対象 (株)フジコー白井事業所へ搬入する農業用廃プラスチック

※(株)フジコー白井事業所へ搬入するには(株)フジコーとの契約と市への確認依頼書の提出などの手続きが必要となります。(契約に係る費用、処分する際のマニフェスト代は補助対象外です)

※既に(株)フジコー白井事業所で処分した農業用廃プラスチックも対象となりますので、相談してください。

搬入・申請期限 20日(金)まで

☎ 産業振興課農政班 ☎ 401-4631

